

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2022年4月28日(木)

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)の中から、企業の成長性と株価の割安性の両方を考慮した銘柄に投資を行います。
- 株式市場の上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引を用いて実質的な株式組入比率を調整します。

ファンド概要

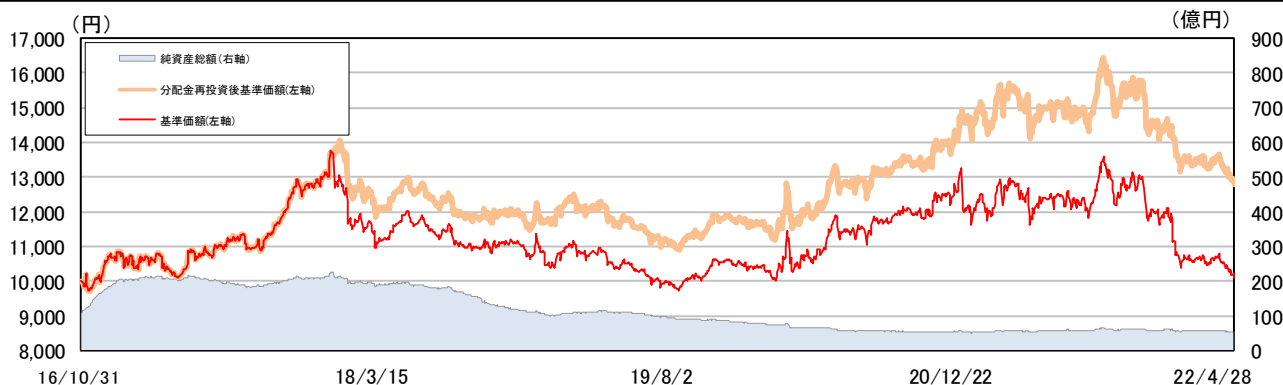
- 設定日: 2016年10月31日
- 信託期間: 2016年10月31日から2026年10月13日まで
- 決算日: 毎年1月14日
(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの状況

基準価額	10,084円	(前月末比)	-584円
純資産総額	52.6億円		

※基準価額は1万口当たりとなっています。

基準価額と純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.47%	-4.62%	-17.01%	-14.22%	5.48%	27.63%
TOPIX	-2.40%	0.19%	-5.08%	0.07%	17.41%	36.43%

※ファンドの騰落率は課税前分配金を再投資したものと計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準として計算しています。

分配金実績(1万口当たり、課税前)

決算日	2018年 1月	2019年 1月	2020年 1月	2021年 1月	2022年 1月	設定来 累計
分配金	1,000円	400円	0円	1,000円	500円	2,900円

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ構成比

	構成比
株式	87.51%
投資信託・投資証券	0.00%
現金等	12.49%
合計	100.00%
株価指数先物	-139.26%
実質株式組入比率	-51.76%

※現金等は、純資産総額から株式と投資信託・投資証券の比率を差し引いた構成比です。

※株価指数先物は、株価指数先物取引(TOPIX先物)の組入比率です。(買建ての場合はプラス表示、売建ての場合はマイナス表示としております。)

※実質株式組入比率は、株式と投資信託・投資証券の合計比率と株価指数先物の比率を合算した構成比です。

要因分析(単位:円)

市場効果(株式)	-225
戦略効果	-336
日本株式アクティブ戦略	-188
市場リスク管理戦略	-148
投資信託・投資証券	-8
分配金	0
信託報酬等	-15
合計(基準価額変動額)	-584

※上記要因分析は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が一定の基準で算出した参考数値です。

※各戦略についての詳細は次頁以降をご参照ください。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2022年4月28日(木)

日本株式アクティブ戦略部分の運用状況

日本株式アクティブ戦略では、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが運用を担当しており、中長期的に上昇が期待される日本株への投資を通じた収益の獲得を目指しています。

マーケット動向

4月の国内株式市場は前月末比で下落しました。米国時間の5日の米連邦準備理事会(FRB)プレイングメンバーによる量的引き締め(QT)を5月にも急ピッチで始めるとの発言や、6日に3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が公表された後は売りが優勢となり、この流れは月の半ばまで継続しました。議事要旨ではQTについての詳細が明らかになった他、政策金利への対応では今後のインフレ率の動向によっては複数回の50bpの利上げを行う可能性についても言及されており、このことが株式市場には悪材料となりました。加えて、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大やロックダウンの実施による経済活動への悪影響が嫌気されたことも株式市場の下押し要因となりました。その後は米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことやドル高円安の進行から持ち直す場面もありましたが、米国債金利の上昇が継続したことや世界経済減速への警戒もあり、株価は上値の重い展開となりました。27-28日には日本銀行が金融政策決定会合を行い、その中で10年国債を0.25%で無制限に買い入れる「指値オペ」を5月2日以降、毎営業日実施する意向であることを発表しました。やや副作用が意識され始めた円安の動きを是正する方向に動くのでは、と想定されていた事前の予想とは異なる発表を受けて為替市場では急激に円安が進行し、このことが株価のサポート材料となりました。業種別では水産・農林業、鉱業、電気・ガス業といった業種が上昇率上位となり、海運業、サービス業、電気機器といった業種が下落率上位となりました。軟調地合のなか、バリュー株やディフェンシブ株が優位となり、クオリティ株やグロース株は劣位となりました。

運用状況

当ファンドの当月末の基準価額は10,084円となり、当月のパフォーマンス(課税前分配金再投資ベース)は、-5.47%となりました。4月の日本株式アクティブ戦略部分のパフォーマンスは、市場の動きを下回りました。相対パフォーマンスでは、機械、情報・通信業、医薬品などの業種がマイナスに寄与しました。

運用担当者コメント

日本がゴールデンウィーク中の現地時間5月4日に米国では米連邦公開市場委員会(FOMC)において50bpの利上げと米連邦準備理事会(FRB)のバランスシートの縮小開始が決定・発表されました。足元の高い物価上昇率を抑制することが目的です。新型コロナウイルス感染症に端を発する需要と供給の不均衡やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵攻もこの傾向に拍車をかけています。日本でも諸外国ほどではありませんが、徐々に物価上昇が進行しています。2022年3月の全国コアCPI(消費者物価指数)は+0.8%と、前月から伸び率が0.2パーセントポイント上昇しました。輸入物価高騰の影響を受け、エネルギーや食品といった非耐久消費財が主たる押し上げ要因となっています。4月の同指数は携帯電話通信料大幅値下げの影響が剥落するため、その上昇率が一段と高まることが予想されています。事程左様に日本でも久しぶりに物価上昇が話題となっていますが、先日にも本稿でご紹介した東京大学の渡辺努教授の研究によりますと、日本の物価は諸外国と比べて動きが鈍い(=価格硬直性が高い)とされます。それは日本企業が価格を据え置く慣行を持っているということによります。これは安倍政権下で2013年に始まった異次元の金融緩和と政策の下でも大きく変わることはありませんでした。結果として、当時日本銀行が目指した物価上昇率2%は達成されることなく現在に至っています。この間、企業は商品を小型化・減量して値段を据え置く(=ステルス値上げ)ことや商品の新陳代謝を高める(=新商品投入のタイミングで価格を改定する)ことでコストアップに対応してきました。こうした慣行により、日本の価格硬直性が高まったのではないかと同教授は分析しています。消費者はあまり痛みを感じてこなかったかもしれませんが、この慣行の危険なところは企業が価格支配力を失い、現場の技術者は前向きな商品開発の機会を失っている可能性があるという点にあり、これがデフレの危険性と言えるでしょう。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

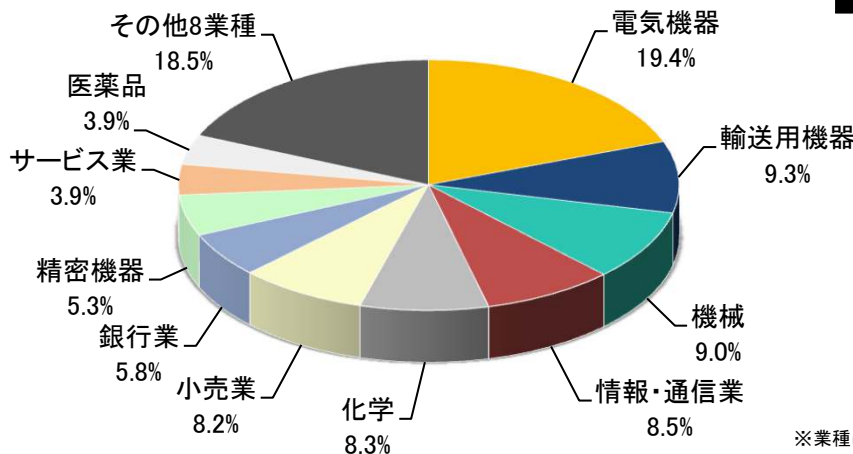
愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)



基準日: 2022年4月28日(木)

業種別構成比



■ 組入銘柄数: 57銘柄

※業種は東証33業種分類に基づきます。

組入上位5銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	市場	業種	構成比
1 トヨタ自動車 (7203)	プライム	輸送用機器	4.8%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306)	プライム	銀行業	3.5%
3 キーエンス (6861)	プライム	電気機器	3.4%
4 ダイキン工業 (6367)	プライム	機械	2.9%
5 HOYA (7741)	プライム	精密機器	2.6%

TOPIXに対してウェイトが大きい5業種

業種	ウェイト当ファンド	TOPIX	差
1 小売業	8.2%	4.2%	4.1%
2 機械	9.0%	5.2%	3.8%
3 精密機器	5.3%	2.6%	2.7%
4 電気機器	19.4%	17.5%	1.9%
5 化学	8.3%	6.5%	1.8%

TOPIXに対してウェイトが大きい5銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	ウェイト当ファンド	TOPIX	差
1 ローム (6963)	2.2%	0.2%	2.1%
2 しまむら (8227)	2.1%	0.1%	2.1%
3 ディスコ (6146)	2.2%	0.2%	2.0%
4 豊田自動織機 (6201)	2.3%	0.2%	2.0%
5 日本電気 (6701)	2.2%	0.2%	2.0%

TOPIXに対してウェイトが小さい5業種

業種	ウェイト当ファンド	TOPIX	差
1 卸売業	2.5%	6.0%	-3.5%
2 陸運業	0.0%	3.1%	-3.1%
3 保険業	0.0%	2.2%	-2.2%
4 サービス業	3.9%	5.6%	-1.7%
5 食料品	1.7%	3.4%	-1.6%

TOPIXに対してウェイトが小さい5銘柄

銘柄名 (銘柄コード)	ウェイト当ファンド	TOPIX	差
1 日本電信電話 (9432)	0.0%	1.6%	-1.6%
2 東京エレクトロン (8035)	0.0%	1.4%	-1.4%
3 リクルートホールディングス (6098)	0.0%	1.4%	-1.4%
4 任天堂 (7974)	0.0%	1.3%	-1.3%
5 KDDI (9433)	0.0%	1.2%	-1.2%

※上記データは、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社がファクトセットを用いて算出しています。
 ※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。
 ※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

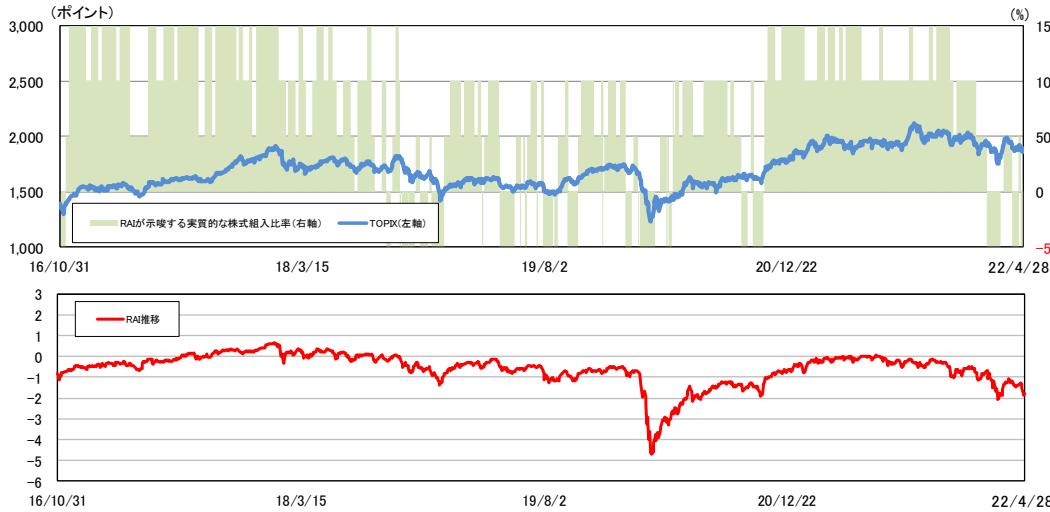


基準日: 2022年4月28日(木)

市場リスク管理戦略部分の運用状況

市場リスク管理戦略では、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が日興グローバルラップの助言に基づき、市場環境に応じて実質的な株式の組入比率の調整を行います。

RAI(注)が示唆する実質的な株式組入比率の推移(設定来)



(注)RAI(Risk Appetite Index)は、投資家のリスク選好度合いを測るために世界各国の様々な金融データ(VIX指数、ハイイールド債の動きなど)を当ファンドの投資助言会社である日興グローバルラップ株式会社が独自の手法で組み合わせて算出したものです。日本株は外国人投資家が売買の過半数を占めるため、世界の金融データからグローバルな投資家動向を予測するRAIが日本株の動向予測にも威力を発揮するものと考えられます。

RAIが示唆する月末(4月28日(木))時点の実質的な株式組入比率

-50%

*RAIが示唆する実質的な株式組入比率とは、あくまでも目標であり実際のファンドの実質的な株式組入比率とは異なる場合があります。

運用状況

当ファンドは、3月下旬にRAI(リスク・アパタイト・インデックス)が投資環境の弱さを示唆する水準に位置していたことから、4月1日の株式組入比率を50%としてスタートしました。

3月中旬以降に上昇していたRAIは、4月に入ると株式関連指標の悪化で低下したため、7日に株式組入比率を-50%に引き下げました。その後、RAIが一時上昇したため20日に50%に引き上げましたが、再びRAIが低下に転じたため25日に-50%に引き下げ、月末まで維持しました。この間、株式組入比率が-50%のときにTOPIXが上昇したことから、当ポジションはマイナスの効果となりました。結果として、月間の市場リスク管理戦略部分は、マイナスの効果となりました。

(ご参考) 株価指数先物とは?

株価指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。株価指数先物の収益は、売りと買いで異なります。

< 株式市場の動きと株価指数先物の損失の関係 >

株式市場	上昇↑	下落↓
株価指数先物(売り)	損失	利益
株価指数先物(買い)	利益	損失

当ファンドでは、株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を最大150%に引き上げる(株価指数先物である「TOPIX先物を買う」)ことで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な株式組入比率を引き下げる(「TOPIX先物を売る」)ことで、下落リスクを抑制することを目指します。更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な株式組入比率を-50%に調整する(「TOPIX先物を売る」)ことで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2022年4月28日(木)

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、主としてわが国の株式への投資を行うと同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

実質的な株式組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引)を用いて実質的な株式組入比率を調整し、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの現物株式部分の運用は委託会社の日本株式運用チームによるアクティブ運用であるため、当ファンドの基準価額は、意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があり、委託会社の判断と反対方向に株式市場が動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、株式市場が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかかった場合も同様です。 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2022年4月28日(木)

お申込みメモ

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2026年10月13日まで(当初信託設定日:2016年10月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 委託会社の判断で分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2022年4月28日(木)

ファンドの費用・税金

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.85%(税抜 3.5%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額 × 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額 = 信託財産の日々の純資産総額 × 年率1.914%(税抜 1.74%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.914% (税抜 1.74%)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.85%(税抜)	信託財産の運用指図(投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.85%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.04%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
その他費用・手数料	当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。 報酬額 = 信託財産の日々の純資産総額 × 年率0.165%(税抜 0.15%) 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2022年3月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

BNYメロン・日本株式ダイナミック戦略ファンド

愛称: 臨機応変

追加型投信 / 国内 / 株式・株価指数先物取引 / 特殊型(派生商品型)

基準日: 2022年4月28日(木)

委託会社、その他関係法人

委託会社 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)

投資助言会社 日興グローバルラップ株式会社(運用に関する投資助言)

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)

販売会社 (募集・販売の取扱い等) 販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第406号

[加入協会]一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会